

経営概要書

法人名：

秋田県土地開発公社

(公益 13)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 和義	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市南ヶ丘二丁目1番1号	設立年月日	昭和48年4月20日
電話番号	018-892-6700	ホームページ	—
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県 合計	100,000 100,000	100.0% 100.0%
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。		
事業概要	・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん		
事業に関連する 法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律		

2 令和元年度事業実績

令和元年度の事業目標である受託事務料116,535千円に対し、県及び国から受託し、事務料133,758千円を確保した。

＜事業目標＞

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受託事務量の確保(千円)	目標	97,409	94,883	116,535	110,802
	実績	100,418	111,014	133,758	—
依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価(点)	目標	88	88	88	88
	実績	87	83	83	—
用地取得に係る契約件数	目標	740	720	730	730
	実績	711	946	688	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	理 事		監 事		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	1	2			支給対象者 (R1年度) 1 人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	4	3	2	2	平均年齢 63 歳
内、県退職者	1				
内、県職員	3	3	1	1	
計	5	5	2	2	平均報酬年額 (R1年度) 3,960 千円
内、県関係者	5	4	1	1	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	13(1)	13(2)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	平均年齢 40.3 歳
出向職員			
内、県職員			平均勤続年数 13.7 年
臨時・嘱託	9	11	
内、県退職者	3	4	平均年収 (R1年度) 5,012 千円
計	22(1)	24(2)	
内、県関係者	4(1)	5(1)	

③理事会回数

平成30年度	4	令和元年度	3
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
事業収益	420,202	779,279
事業原価	381,884	734,745
事業総利益(損失)	38,318	44,534
販売費及び一般管理費	7,609	7,099
人件費(事業原価含む)	96,538	116,977
事業利益(損失)	30,709	37,435
事業外収益	2,999	3,355
事業外費用		
経常利益(損失)	33,709	40,790
特別利益		
特別損失		
当期利益	33,709	40,790

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	2,500,533	3,055,889
固定資産	441,279	663,368
資産計	2,941,812	3,719,257
流動負債	12,215	32,063
短期借入金		
固定負債	2,170,743	2,887,550
長期借入金	2,113,317	2,847,153
負債計	2,182,959	2,919,613
資本金	100,000	100,000
剰余金(準備金)	658,853	699,643
資本計	758,853	799,643
負債・資本計	2,941,812	3,719,257

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	39,083	40,398	103.4%

中小企業退職金共済に加入している。

＜主な経営指標＞

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	108.7%	105.5%	△ 3.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	20471.0%	9530.9%	△ 10,940.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	25.8%	21.5%	△ 4.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。
(単位:千円)

5 県の財政的関与の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	111,014	127,666	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道103号用地取得事業他
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	401,697	241,191	一般国道7号二ツ井今泉道路用地取得資金ほか1事業

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。	A 専務理事が事務局長として、理事1名が鳥海ダム事業所所長としてそれぞれ兼任で常勤している。職員24名の内11名がプロパー職員であり、当面正職員は退職補充にとどめ、専門知識、ノウハウの継承等を行っている。	B 目標値に対する実績は、①受託事務量の確保が114.8%、②依頼先の総合評価が94.3%、③契約件数が94.2%であり、わずかに目標に届かなかったものの9割以上の実績をあげている。	A 土地開発公社経営計画（H29～R3）に基づき、毎年度の収支黒字を目標に業務を行っている。平成26年度以降は6期連続の黒字であり、引き続き更に安定した経営を目指している。出資金の取り崩しはない。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、検討が行われた結果、今後も存続することが必要だと判断された。	A 役員については平成30年4月に見直しを図っており、県職員の役員就任の縮減に取り組んでいる。	B 良好であると認められる。	A 平成25年度までは8期連続の赤字だったが、平成26年度以降は黒字に転じた。今後も安定的な経営が維持され、収支均衡が達成できるよう、引き続き経営改善に向けた積極的な取組が望まれる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

昨年度に引き続き、当年度も事業収益及び事業原価が大幅に増加した。また県及び国土交通省から受託した業務の件数が昨年より増えたことにより、あっせん等事業収益も伸びた。業務の拡大に伴い、人件費は増加したが、販管費は抑えられている。結果的に事業利益は37百万円、経常利益は40百万円を計上することができ、増益となった。長期借入金が増加したことから、自己資本比率がやや落ちたが、これは公有地取得に伴うものであり、事業の性格上やむを得ない。利益剰余金も増え続けており、財務基盤は徐々に安定しつつある。なお、退職給付引当金は、要支給額を超えて計上しているが、金銭的な重要性はない。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。 公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	B 受託事務量の確保は目標を達成した。残り2項目については、目標値を下回ったが、95%近い水準には達している。引き続き、安定した事業の実施が望まれる。	A 平成26年度以降、連続して黒字を確保。今年度も前年度を超える利益を確保しており、財務基盤は安定してきている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

今後も安定的な経営基盤を確保し、ノウハウを継承しながら業務を継続していくため、秋田県土地開発公社経営計画（H29～R3）を策定した。

具体的な方針は次のとおりである。

- ・効率的な業務執行体制の整備
- ・職員の資質向上と業務改善の推進
- ・健全経営の維持